

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 雅則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当) (氏名) 山崎 俊博 (TEL) 03-3535-1357
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	327,821	13.2	17,205	△15.3	19,901	△11.7	14,255	△12.9
30年3月期第3四半期	289,657	△5.9	20,310	4.8	22,540	6.3	16,358	△19.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 7,948百万円(△71.8%) 30年3月期第3四半期 28,167百万円(△8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	46.50	—
30年3月期第3四半期	53.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	590,495	252,654	42.0
30年3月期	558,312	249,394	44.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 247,955百万円 30年3月期 246,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	20.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	507,000	18.2	30,400	△0.2	33,200	0.5	23,000	△9.6	75.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	322,656,796株	30年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	16,070,505株	30年3月期	16,074,979株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	306,581,824株	30年3月期3Q	307,910,499株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	464,500	16.0	28,700	△0.9	31,400	0.4	22,300	△8.7	72.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11
3. (参考) 個別財務諸表等	12
(1) (参考) 四半期貸借対照表	12
(2) (参考) 四半期損益計算書	14
4. 補足情報	15
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	15
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	16
(3) 個別受注・売上・繰越実績	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内景気は、雇用・所得環境も改善するなど、緩やかな回復が続いております。建設業界におきましては、製造業からの工事受注が増加したものの、非製造業及び官公庁工事が減少したことで、全体として前期と比較し減少しております。また、労務逼迫等による建設コストの上昇などの懸念も残しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高は、主に当社における完成工事高が増加したことにより、前年同四半期比13.2%増の3,278億円となりました。

営業損益につきましては、国内工事においては前年同四半期並の売上総利益となっておりますが、海外工事において不採算の工事が発生したことにより、売上総利益は403億円（前年同四半期比1.5%減）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、231億円と前年同四半期比12.0%の増加となり、営業利益は172億円と前年同四半期比15.3%の減少となりました。

経常損益につきましては、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、199億円の経常利益（前年同四半期比11.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、142億円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであります。

当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同四半期との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」（セグメント情報等）Ⅱ当第3四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、セグメントの業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(国内建築事業)

売上高は2,353億円（前年同四半期比20.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は132億円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、主に官公庁工事が前年同四半期比78.4%増加したことにより、全体では2,352億円と、前年同四半期比6.7%増となりました。

(国内土木事業)

売上高は665億円（前年同四半期比6.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は54億円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官公庁工事が前年同四半期比60.7%増加したことにより、全体では1,099億円と、前年同四半期比51.9%増となりました。

(投資開発事業)

売上高は47億円（前年同四半期比4.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は10億円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

(国内グループ会社)

売上高は251億円（前年同四半期比27.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億円（前年同四半期は35百万円のセグメント損失）となりました。

(新領域)

売上高は1億円(前年同四半期比0.7%減)、セグメント損失は5億円(前年同四半期は1億円のセグメント損失)となりました。

(海外)

売上高は129億円(前年同四半期比38.9%増)、セグメント損失は17億円(前年同四半期は5億円のセグメント損失)となりました。

当社個別の受注高については、17億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券が200億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が293億円、土地116億円が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して321億円増加の5,904億円(5.8%増)となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形・工事未払金等が126億円減少しましたが、商業・ペーパーが250億円、未成工事受入金が145億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して289億円増加の3,378億円(9.4%増)となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が65億円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上142億円などにより、前連結会計年度末と比較して32億円増加の2,526億円(1.3%増)となり、自己資本比率は42.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、営業利益304億円、経常利益332億円、親会社株主に帰属する当期純利益230億円に修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	80,597	62,199
受取手形・完成工事未収入金等	135,438	164,779
有価証券	20,029	—
販売用不動産	7,400	9,146
未成工事支出金	12,449	29,758
その他のたな卸資産	1,669	4,586
その他	17,442	28,259
貸倒引当金	△1,071	△1,048
流動資産合計	273,956	297,681
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	17,067	19,152
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,445	2,582
土地	71,670	83,316
リース資産（純額）	91	72
建設仮勘定	2,111	4,933
有形固定資産合計	95,386	110,057
無形固定資産		
のれん	658	606
その他	8,284	8,505
無形固定資産合計	8,942	9,112
投資その他の資産		
投資有価証券	174,775	167,397
長期貸付金	489	435
退職給付に係る資産	1,484	1,030
繰延税金資産	488	640
その他	3,051	4,384
貸倒引当金	△262	△245
投資その他の資産合計	180,027	173,643
固定資産合計	284,356	292,813
資産合計	558,312	590,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,499	75,834
短期借入金	25,496	28,988
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
未払法人税等	3,723	5,103
未成工事受入金	29,657	44,162
賞与引当金	7,371	3,449
完成工事補償引当金	4,089	3,904
工事損失引当金	444	1,483
預り金	23,324	32,044
その他	25,116	16,422
流動負債合計	207,723	236,394
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	29,979	27,833
繰延税金負債	17,445	14,540
再評価に係る繰延税金負債	7,272	7,272
役員退職慰労引当金	170	193
役員株式給付引当金	120	115
関係会社整理損失引当金	104	76
退職給付に係る負債	21,872	21,775
資産除去債務	1,089	1,131
その他	3,139	3,507
固定負債合計	101,194	101,446
負債合計	308,917	337,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,681	25,679
利益剰余金	136,336	144,485
自己株式	△9,437	△9,438
株主資本合計	175,582	183,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,969	60,381
繰延ヘッジ損益	△3	△18
土地再評価差額金	5,676	5,642
為替換算調整勘定	△658	△762
退職給付に係る調整累計額	△1,249	△1,016
その他の包括利益累計額合計	70,734	64,227
非支配株主持分	3,078	4,698
純資産合計	249,394	252,654
負債純資産合計	558,312	590,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	279,113	316,402
投資開発事業等売上高	10,543	11,419
売上高合計	289,657	327,821
売上原価		
完成工事原価	241,449	279,303
投資開発事業等売上原価	7,246	8,176
売上原価合計	248,695	287,479
売上総利益		
完成工事総利益	37,664	37,099
投資開発事業等総利益	3,297	3,242
売上総利益合計	40,961	40,342
販売費及び一般管理費		
営業利益	20,650	23,136
営業外収益		
受取利息	236	146
受取配当金	2,534	2,871
その他	250	372
営業外収益合計	3,022	3,390
営業外費用		
支払利息	616	541
支払手数料	144	82
その他	30	71
営業外費用合計	791	694
経常利益	22,540	19,901
特別利益		
投資有価証券売却益	1,761	1,849
その他	257	52
特別利益合計	2,019	1,902
特別損失		
固定資産廃棄損	383	402
その他	19	78
特別損失合計	402	481
税金等調整前四半期純利益	24,157	21,322
法人税等	7,818	6,917
四半期純利益	16,338	14,405
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,358	14,255

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	16,338	14,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,331	△6,588
繰延ヘッジ損益	64	△14
為替換算調整勘定	△63	△86
退職給付に係る調整額	495	232
その他の包括利益合計	11,828	△6,457
四半期包括利益	28,167	7,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,144	7,782
非支配株主に係る四半期包括利益	22	165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
税金費用の計算	税金費用の算定につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第93回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬BIP信託」(以下「BIP信託」という。)及び「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。)の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるBIP信託が168百万円及び346,966株、ESOP信託が50百万円及び104,000株であり、当第3四半期連結会計期間末におけるBIP信託が163百万円及び336,210株、ESOP信託が50百万円及び104,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	海外	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	194,135	71,389	4,184	10,518	112	9,315	289,657	—	289,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,068	49	742	9,226	—	—	11,086	△11,086	—
計	195,204	71,439	4,926	19,745	112	9,315	300,743	△11,086	289,657
セグメント利益又は損 失(△)	12,515	7,330	1,306	△35	△188	△509	20,418	△108	20,310

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△108百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

投資開発セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に、㈱日新ライフの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において693百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	海外	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	231,503	65,467	3,972	13,823	111	12,942	327,821	—	327,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,812	1,119	730	11,312	—	—	16,974	△16,974	—
計	235,316	66,586	4,703	25,136	111	12,942	344,796	△16,974	327,821
セグメント利益又は損 失(△)	13,224	5,426	1,015	351	△541	△1,728	17,748	△542	17,205

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△542百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

国内グループ会社セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に、佐藤工業㈱の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において56百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、従来「その他」として報告セグメントに含めていなかった「新領域」と「海外」を、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、平成30年10月26日開催の取締役会において、佐藤工業株式会社（本社：福島県福島市泉字清水内1、代表取締役：佐藤勝也）の株式を取得し、両者の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を行うことについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 佐藤工業株式会社

事業の内容 総合建設業

(2) 企業結合を行った主な理由

佐藤工業株式会社は福島エリアにおける地元大手の総合建設業であり、長年の歴史を有し施工実績の豊富な企業であります。

本子会社化により、相互のノウハウや経営リソースを活用し、東北エリアの強固な事業基盤の確立及びシェアの拡大を目指すものであります。

(3) 企業結合日

平成30年12月14日（株式取得日）

平成30年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

56.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年12月31日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,938百万円
取得原価		1,938百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

56百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過分をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年12月14日付けにて佐藤工業株式会社（本社：福島県福島市泉字清水内1、代表取締役：佐藤勝也）の株式を取得し子会社化しましたが、平成31年1月25日付けにて同社の残りの株式について、現金1,500百万円を対価として取得し、完全子会社化いたしました。

3. (参考) 個別財務諸表

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,782	45,338
受取手形・完成工事未収入金等	129,289	156,891
有価証券	20,029	—
販売用不動産	6,570	7,658
未成工事支出金	11,231	21,710
その他のたな卸資産	1,334	4,236
その他	13,518	25,156
貸倒引当金	△1,151	△1,330
流動資産合計	247,605	259,662
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	12,226	14,086
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	564	645
土地	64,900	76,567
リース資産(純額)	79	58
建設仮勘定	635	3,315
有形固定資産合計	78,408	94,674
無形固定資産	8,273	8,499
投資その他の資産		
投資有価証券	181,936	178,095
長期貸付金	487	430
前払年金費用	2,368	1,742
その他	2,402	3,015
貸倒引当金	△262	△245
投資その他の資産合計	186,932	183,038
固定資産合計	273,613	286,212
資産合計	521,218	545,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,326	69,460
短期借入金	21,631	23,623
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
未払法人税等	3,488	4,859
未成工事受入金	27,708	36,926
賞与引当金	7,058	3,022
完成工事補償引当金	4,001	3,836
工事損失引当金	418	1,463
預り金	21,534	31,095
その他	21,221	14,422
流動負債合計	190,389	213,709
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	29,879	27,833
繰延税金負債	17,252	14,386
再評価に係る繰延税金負債	7,272	7,272
退職給付引当金	20,117	20,234
役員退職慰労引当金	122	141
役員株式給付引当金	120	115
関係会社事業損失引当金	58	37
資産除去債務	148	184
その他	2,348	2,452
固定負債合計	97,320	97,658
負債合計	287,709	311,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	35,000	50,000
別途積立金	56,774	56,774
繰越利益剰余金	24,247	16,873
利益剰余金合計	121,772	129,398
自己株式	△9,437	△9,438
株主資本合計	160,909	168,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,926	60,345
繰延ヘッジ損益	△3	△18
土地再評価差額金	5,676	5,642
評価・換算差額等合計	72,599	65,970
純資産合計	233,508	234,505
負債純資産合計	521,218	545,874

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	267,768	300,287
投資開発事業等売上高	4,216	3,774
売上高合計	271,984	304,062
売上原価		
完成工事原価	231,085	264,824
投資開発事業等売上原価	2,619	2,402
売上原価合計	233,704	267,227
売上総利益		
完成工事総利益	36,683	35,463
投資開発事業等総利益	1,597	1,371
売上総利益合計	38,280	36,834
販売費及び一般管理費	18,525	20,605
営業利益	19,754	16,228
営業外収益	2,831	3,224
営業外費用	777	664
経常利益	21,808	18,789
特別利益	2,007	1,902
特別損失	402	548
税引前四半期純利益	23,413	20,142
法人税等	7,460	6,410
四半期純利益	15,953	13,732

4. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第3四半期累計期間				通期						
	前期	当期	対前期		前期	当期	当期	対前期		対前回公表	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	前回公表	修正予想 H31.2.8	増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	289,657	327,821	38,164	13.2	429,026	514,000	507,000	77,973	18.2	△7,000	△1.4
国内建設事業	265,525	296,971	31,445	11.8	389,235	463,000	450,000	60,764	15.6	△13,000	△2.8
建築	194,135	231,503	37,368	19.2	279,971	358,000	349,000	69,028	24.7	△9,000	△2.5
土木	71,389	65,467	△5,922	△8.3	109,263	105,000	101,000	△8,263	△7.6	△4,000	△3.8
投資開発事業	4,184	3,972	△212	△5.1	5,637	9,600	9,900	4,262	75.6	300	3.1
国内グループ会社	10,518	13,823	3,305	31.4	20,092	20,500	28,700	8,607	42.8	8,200	40.0
新領域事業	112	111	-	△0.7	192	200	150	△42	△21.9	△50	△25.0
海外事業	9,315	12,942	3,627	38.9	13,867	20,700	18,250	4,382	31.6	△2,450	△11.8

売上総利益	40,961	40,342	△618	△ 1.5	60,341	62,300	63,400	3,058	5.1	1,100	1.8
利益率	14.1 %	12.3 %			14.1 %	12.1 %	12.5 %				
販売費及び一般管理費	20,650	23,136	2,485	12.0	29,878	31,300	33,000	3,121	10.4	1,700	5.4
営業損益	20,310	17,205	△3,104	△ 15.3	30,463	31,000	30,400	△63	△0.2	△600	△1.9
営業外収支	2,230	2,695	465	20.9	2,574	2,300	2,800	225	8.8	500	21.7
経常損益	22,540	19,901	△2,639	△ 11.7	33,037	33,300	33,200	162	0.5	△100	△0.3
特別損益	1,616	1,420	△195	△ 12.1	2,796	-	1,300	△1,496	△53.5	1,300	-
税引前損益	24,157	21,322	△2,834	△ 11.7	35,834	33,300	34,500	△1,334	△3.7	1,200	3.6
法人税等	7,818	6,917	△901	△ 11.5	10,288	11,000	11,500	1,211	11.8	500	4.5
当期（四半期）純損益	16,338	14,405	△1,933	△ 11.8	25,545	22,300	23,000	△2,545	△10.0	700	3.1
非支配株主に帰属する当期（四半期）純損益	△20	149	169	-	90	-	-	△90	-	-	-
親会社株主に帰属する当期（四半期）純損益	16,358	14,255	△2,102	△ 12.9	25,455	22,300	23,000	△2,455	△9.6	700	3.1

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第3四半期累計期間				通期						
	前期	当期	対前期		前期	当期	当期	対前期		対前回公表	
	実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	前回公表	修正予想 H31.2.8	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
受注高	304,207	350,790	46,583	15.3	449,522	503,000	514,400	64,877	14.4	11,400	2.3
建設事業	299,991	347,016	47,025	15.7	441,447	494,000	505,000	63,552	14.4	11,000	2.2
国内建築	220,460	235,243	14,782	6.7	325,900	370,000	360,000	34,099	10.5	△10,000	△2.7
国内土木	72,385	109,975	37,590	51.9	108,933	120,000	143,000	34,066	31.3	23,000	19.2
海外	7,145	1,797	△5,347	△74.8	6,613	4,000	2,000	△4,613	△69.8	△2,000	△50.0
投資開発事業等	4,216	3,774	△442	△10.5	8,075	9,000	9,400	1,324	16.4	400	4.4
売上高	271,984	304,062	32,077	11.8	400,325	478,000	464,500	64,174	16.0	△13,500	△2.8
建設事業	267,768	300,287	32,519	12.1	392,249	469,000	455,100	62,850	16.0	△13,900	△3.0
国内建築	194,138	231,515	37,377	19.3	279,982	358,000	349,000	69,017	24.7	△9,000	△2.5
国内土木	71,389	65,467	△5,922	△8.3	109,328	105,000	101,000	△8,328	△7.6	△4,000	△3.8
海外	2,240	3,304	1,064	47.5	2,938	6,000	5,100	2,161	73.6	△900	△15.0
投資開発事業等	4,216	3,774	△442	△10.5	8,075	9,000	9,400	1,324	16.4	400	4.4
売上総利益	38,280	36,834	△1,445	△3.8	55,843	57,500	58,100	2,256	4.0	600	1.0
利益率	14.1%	12.1%			13.9%	12.0%	12.5%				
建設事業	36,683	35,463	△1,220	△3.3	53,659	55,500	55,850	2,190	4.1	350	0.6
国内建築	25,012	26,705	1,692	6.8	35,924	41,800	41,800	5,875	16.4	-	-
国内土木	11,698	9,885	△1,813	△15.5	18,046	13,435	15,000	△3,046	△16.9	1,565	11.6
海外	△28	△1,126	△1,098	-	△310	265	△950	△639	-	△1,215	-
	△1.3%	△34.1%			△10.6%	4.4%	△18.6%				
投資開発事業等	1,597	1,371	△225	△14.1	2,184	2,000	2,250	65	3.0	250	12.5
	37.9%	36.3%			27.0%	22.2%	23.9%				
販売費及び一般管理費	18,525	20,605	2,079	11.2	26,879	28,000	29,400	2,520	9.4	1,400	5.0
営業損益	19,754	16,228	△3,525	△17.8	28,963	29,500	28,700	△263	△0.9	△800	△2.7
営業外収支	2,053	2,560	506	24.7	2,312	2,200	2,700	387	16.8	500	22.7
経常損益	21,808	18,789	△3,019	△13.8	31,275	31,700	31,400	124	0.4	△300	△0.9
特別損益	1,604	1,353	△251	△15.7	2,750	-	1,300	△1,450	△52.7	1,300	-
税引前損益	23,413	20,142	△3,270	△14.0	34,026	31,700	32,700	△1,326	△3.9	1,000	3.2
法人税等	7,460	6,410	△1,050	△14.1	9,602	10,300	10,400	797	8.3	100	1.0
当期純損益	15,953	13,732	△2,220	△13.9	24,424	21,400	22,300	△2,124	△8.7	900	4.2
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分			前第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年12月31日		比較増減		前事業年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	国内建設事業	官公庁 民間	25,653	8.4	45,768	13.0	20,115	78.4	27,774	6.2
		計	194,807	64.0	189,475	54.0	△ 5,332	△ 2.7	298,125	66.3
		計	220,460	72.5	235,243	67.1	14,782	6.7	325,900	72.5
	土木	官公庁 民間	54,011	17.8	86,790	24.7	32,779	60.7	88,396	19.7
		計	18,373	6.0	23,185	6.6	4,811	26.2	20,537	4.6
		計	72,385	23.8	109,975	31.4	37,590	51.9	108,933	24.2
	合計	官公庁 民間	79,665	26.2	132,559	37.8	52,894	66.4	116,170	25.8
		計	213,181	70.1	212,660	60.6	△ 521	△ 0.2	318,663	70.9
	計	292,846	96.3	345,219	98.4	52,373	17.9	434,833	96.7	
	海外事業		7,145	2.3	1,797	0.5	△ 5,347	△ 74.8	6,613	1.5
計		299,991	98.6	347,016	98.9	47,025	15.7	441,447	98.2	
投資開発事業		4,216	1.4	3,774	1.1	△ 442	△ 10.5	5,669	1.3	
新領域事業		-	-	-	-	-	-	2,406	0.5	
合計		304,207	100.0	350,790	100.0	46,583	15.3	449,522	100.0	

②売上高

(単位：百万円)

区 分			前第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年12月31日		比較増減		前事業年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	国内建設事業	官公庁 民間	28,726	10.6	26,135	8.6	△ 2,590	△ 9.0	37,576	9.4
		計	165,411	60.8	205,380	67.5	39,968	24.2	242,406	60.6
		計	194,138	71.4	231,515	76.1	37,377	19.3	279,982	69.9
	土木	官公庁 民間	61,570	22.6	53,759	17.7	△ 7,811	△ 12.7	93,852	23.4
		計	9,819	3.6	11,708	3.9	1,888	19.2	15,476	3.9
		計	71,389	26.2	65,467	21.5	△ 5,922	△ 8.3	109,328	27.3
	合計	官公庁 民間	90,296	33.2	79,894	26.3	△ 10,402	△ 11.5	131,428	32.9
		計	175,231	64.4	217,088	71.4	41,856	23.9	257,883	64.4
	計	265,528	97.6	296,982	97.7	31,454	11.8	389,311	97.3	
	海外事業		2,240	0.8	3,304	1.1	1,064	47.5	2,938	0.7
計		267,768	98.4	300,287	98.8	32,519	12.1	392,249	98.0	
投資開発事業		4,216	1.6	3,774	1.2	△ 442	△ 10.5	5,669	1.4	
新領域事業		-	-	-	-	-	-	2,406	0.6	
合計		271,984	100.0	304,062	100.0	32,077	11.8	400,325	100.0	

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分			前第3四半期累計期間末 平成29年12月31日現在		当第3四半期累計期間末 平成30年12月31日現在		比較増減		前事業年度末 平成30年3月31日現在	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	国内建設事業	官公庁 民間	48,260	7.5	48,688	6.9	428	0.9	41,531	6.3
		計	401,498	62.3	424,393	60.0	22,894	5.7	427,822	64.7
		計	449,759	69.8	473,081	66.8	23,322	5.2	469,353	71.0
	土木	官公庁 民間	155,000	24.1	194,930	27.5	39,930	25.8	157,056	23.8
		計	28,808	4.5	31,997	4.5	3,188	11.1	25,362	3.8
		計	183,808	28.5	226,927	32.1	43,118	23.5	182,418	27.6
	合計	官公庁 民間	203,260	31.6	243,618	34.4	40,358	19.9	198,587	30.0
		計	430,307	66.8	456,390	64.5	26,083	6.1	453,184	68.6
	計	633,567	98.4	700,009	98.9	66,441	10.5	651,772	98.6	
	海外事業		10,491	1.6	7,753	1.1	△ 2,737	△ 26.1	9,261	1.4
計		644,059	100.0	707,763	100.0	63,703	9.9	661,034	100.0	
投資開発事業		-	-	-	-	-	-	-	-	
新領域事業		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		644,059	100.0	707,763	100.0	63,703	9.9	661,034	100.0	